

令和 5年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報

事務事業名	125 個人市民税賦課事務									
予算科目	01-020202-12 市民税賦課に要する経費					担当部課	財務部市民税課			
市長公約						係名	市民税第1．2係 特別徴収係			
戦略プラン						新規・継続	継続			
						事業分類	自治事務（義務）			
						事業体制	職員のみ			
個別計画						事業期間	毎年度			
根拠法令等	地方税法、つくば市税条例					SDGs	17パートナーシップで目標を達成しよう			

事業の概要

対象	市民
目的	市税の収入確保
概要 (取組内容)	住民税申告書、給与支払報告書等の課税資料を基に、個人市民税に係る納税義務者及びその者の所得等を把握し、個人市民税を公平・公正に課税する事務を行う。

コストの推移

項目			令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	
事業費	予算額	(千円)	48,657	55,970	52,793	55,058	55,058	
	決算額	(千円)	48,657	51,552	47,807	0	0	
	内訳	一般財源	(千円)	48,657	51,552	47,807	0	0
		国庫、県支出金、地方債	(千円)	0	0	0	0	0
		その他	(千円)	0	0	0	0	0
人件費	人件費計	(千円)	89,147	88,049	96,090	96,090	96,090	
	内訳	正職員従事割合	(人)	12.00	12.00	13.00	13.00	13.00
		正職員時間外勤務	(時間)	2,938.75	2,588.75	2,600.00	2,600.00	2,600.00
		会計年度任用職員有無	(一) 有	有	有	有	有	有

市民参加の取組状況

共有、理解	ホームページや広報誌等での情報発信
企画・立案、計画	特になし
実行	特になし
評価、検証	特になし

指標の推移

1	指標名	申告相談受付数 (件)					活動結果指標
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	13,639.0	9,432.0	9,951.0	8,992.0	9,145.0	0.0
	指標の概要	申告相談期間（2月～3月）中に受けた確定申告書及び市・県民税申告書の取扱件数（※市・県民税申告書は郵送等提出分を含む）					

2	指標名	個人市民税調定額 (千円)					活動結果指標
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	17,766,243.0	18,229,842.0	18,480,380.0	19,467,005.0	20,249,532.0	0.0
	指標の概要	個人市民税の均等割額と所得割額の合計額					
3	指標名	課税資料の処理件数 (件)					活動結果指標
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	319,238.0	327,019.0	358,093.0	431,918.0	372,555.0	0.0
	指標の概要	確定申告書、市・県民税申告書、給与支払報告書、公的年金支払報告書などの課税資料					
4	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
5	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						

事業の成果と課題

前年度の課題への対応		申告相談は市民税課職員及び会計年度職員等のみの少人数の体制で行うことができた。 また、申告相談を事前予約制にすることで時間内にスムーズに申告を受けられた。確定申告書を電子データで税務署へ引き継ぐ（提出）ことで、事務作業時間の削減ができた。
成果		公平かつ適正な課税を行い、歳入の確保ができた。
課題	業務	当初賦課業務に係る事務量が過多であるため、2月から4月にかけての時間外勤務が多くなってしまっている。
	組織、予算等	申告相談は課内職員を基本とした少人数の体制を今後も継続していく。
改善目標		令和7年度導入予定の電子申告を推奨することで市民の利便性向上を図るとともに、申告書や給与支払報告書等の課税資料の電算入力事務を一部委託又は会計年度任用職員対応とすることで時間外勤務を削減する。また、事務手順の見直しや係間でワークシェアを行い、当初課税事務に係る時間外勤務を削減する。

評価

市民ニーズ	5	十分に高く、今後も増加が見込まれる。
進捗状況	4	年度当初の計画通りに事業を実施することができた。
市の関与	-	法令等により市の実施が定められている。
優先度	-	法令等により市の実施が定められている。

方向性

方向性	継続
理由	

令和 5年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報

事務事業名	126 諸税賦課事務									
予算科目	01-020202-12 市民税賦課に要する経費					担当部課 係名	財務部市民税課			
市長公約							諸税係			
戦略プラン						新規・継続	継続			
						事業分類	自治事務（義務）			
						事業体制	職員のみ			
個別計画						事業期間	毎年度			
根拠法令等	地方税法、つくば市税条例					SDGs	17パートナーシップで目標を達成しよう			

事業の概要

対象	市民、法人									
目的	市税の収入確保									
概要 (取組内容)	軽自動車等の所有者を把握し、軽自動車税（種別割）を課税する。 軽自動車（三輪以上）の取得者から申告納付のあった軽自動車税（環境性能割）は土浦県税事務所を経由して市に納入されるため、その財源を確保する。 たばこの卸売販売業者等は小売卸売業者へ売り渡したたばこの本数に税率を乗じた税額を申告し、市へ納入する。 鉾泉浴場経営者は宿泊利用者から入湯税を徴収し、市へ納入する。									

コストの推移

項目			令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	
事業費	予算額	(千円)	5,679	7,008	9,753	10,028	10,028	
	決算額	(千円)	4,822	6,514	9,741	0	0	
	内訳	一般財源	(千円)	4,822	6,514	9,741	0	0
		国庫、県支出金、地方債	(千円)	0	0	0	0	0
		その他	(千円)	0	0	0	0	0
人件費	人件費計	(千円)	11,876	12,021	12,178	12,178	12,178	
	内訳	正職員従事割合	(人)	1.70	1.70	1.70	1.70	1.70
		正職員時間外勤務	(時間)	106.25	181.50	180.00	180.00	180.00
		会計年度任用職員有無	(一)	有	有	有	有	有

市民参加の取組状況

共有、理解	ホームページや広報誌等での情報発信
企画・立案、計画	特になし
実行	特になし
評価、検証	特になし

指標の推移

1	指標名	軽自動車税調定額(課税額) (千円)					活動結果指標
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	490,337.0	512,928.0	556,384.0	597,257.0	618,633.0	0.0
	指標の概要	原動機付自転車、軽自動車及び小型特殊自動車、二輪の小型自動車の税率にそれぞれの台数を乗じて算出した課税額 ※令和3年度から種別割と環境性能割の合計					

2	指標名	課税台数 (台)					活動結果指標
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	71,245.0	72,304.0	73,868.0	75,441.0	77,265.0	0.0
	指標の概要	原動機付自転車、軽自動車及び小型特殊自動車、2輪の小型自動車の課税台数					
3	指標名	市たばこ税調定額(課税額) (千円)					活動結果指標
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	1,472,756.0	1,453,876.0	1,576,492.0	1,689,340.0	1,706,282.0	0.0
	指標の概要	製造たばこの製造者等が小売販売業者へ売り渡した本数に税率を乗じて算出した課税額					
4	指標名	入湯税 (千円)					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	10,220.0	2,123.0	2,287.0	5,871.0	7,492.0	0.0
	指標の概要	鉱泉浴場経営者が利用者数に税率を乗じて算出した課税額。					
5	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						

事業の成果と課題

前年度の課題への対応		軽自動車検査協会や土浦自動車検査登録事務所が所有する登録内容について、訪問や文書照会などの方法により再確認し、課税情報の確保をする。
成果		公平かつ適正な課税事務を行い、歳入の確保ができた。
課題	業務	軽自動車等の正確な登録情報を早期に確認することに毎年支障がある。特に二輪の軽自動車、二輪の小型自動車の情報の伝達が滞る場合が多い。
	組織、予算等	特になし
改善目標		土浦自動車検査登録事務所等の関係機関との連携を密にし、正確な自動車登録情報を取得する機会を増やすことで改善に繋げる。

評価

市民ニーズ	5	十分に高く、今後も増加が見込まれる。
進捗状況	4	年度当初の計画通りに事業を実施することができた。
市の関与	－	法令等により市の実施が定められている。
優先度	－	法令等により市の実施が定められている。

方向性

方向性	継続
理由	

令和 5年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報

事務事業名	127 法人市民税賦課事務									
予算科目	01-020202-12 市民税賦課に要する経費					担当部課	財務部市民税課			
市長公約						係名	法人市民税係			
戦略プラン						新規・継続	継続			
						事業分類	自治事務（義務）			
						事業体制	職員のみ			
個別計画						事業期間	毎年度			
根拠法令等	地方税法、つくば市税条例					SDGs	17パートナーシップで目標を達成しよう			

事業の概要

対象	法人
目的	市税の収入確保
概要 (取組内容)	市内に事務所、事業所を有する法人から提出される法人市民税申告書の内容や納付額を確認し、適正な法人市民税の収入確保を実施する。 法人設立（設置）届、住所等異動届を基に的確に法人の状況を把握する。 申告書の提出がない法人に対して現地や法人登記調査等の実施、県税事務所や税務署等の課税資料を基に、法人市民税の決定・更正等を行う。

コストの推移

項目			令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	
事業費	予算額	(千円)	2,109	1,868	1,747	1,747	1,747	
	決算額	(千円)	2,066	1,701	1,603	0	0	
	内訳	一般財源	(千円)	2,066	1,701	1,603	0	0
		国庫、県支出金、地方債	(千円)	0	0	0	0	0
		その他	(千円)	0	0	0	0	0
人件費	人件費計	(千円)	12,077	12,137	12,299	12,299	12,299	
	内訳	正職員従事割合	(人)	1.70	1.70	1.70	1.70	1.70
		正職員時間外勤務	(時間)	189.00	228.75	230.00	230.00	230.00
		会計年度任用職員有無	(一) 有	無	無	有	有	

市民参加の取組状況

共有、理解	ホームページや広報誌等での情報発信
企画・立案、計画	特になし
実行	特になし
評価、検証	特になし

指標の推移

1	指標名	法人市民税調定額(課税額) (千円)					活動結果指標
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	4,217,142.0	3,563,210.0	3,875,071.0	4,832,707.0	4,058,790.0	0.0
	指標の概要	均等割額と法人税割額の合計額					

2	指標名	法人市民税申告件数 (件)					活動結果指標
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	10,663.0	10,565.0	10,844.0	11,249.0	11,802.0	0.0
	指標の概要	中間申告（予定申告）、確定申告、修正申告等の申告件数					
3	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
4	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
5	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						

事業の成果と課題

前年度の課題への対応		申告の必要な法人に対して通知をすることで、未申告法人の縮減に努めた。
成果		公平かつ適正な課税を行い、歳入の確保ができた。
課題	業務	未申告法人の実態（現地）調査を行い、法人の活動状況を把握し、適正な課税に努める。
	組織、予算等	
改善目標		地方税第63条第4項による法人税割額通知書を基に申告内容の調査を行う。また申告期限を経過した法人へ申告奨励通知を送付し、未申告法人の縮減を行う。

評価

市民ニーズ	5	十分に高く、今後も増加が見込まれる。
進捗状況	4	年度当初の計画通りに事業を実施することができた。
市の関与	－	法令等により市の実施が定められている。
優先度	－	法令等により市の実施が定められている。

方向性

方向性	継続
理由	

令和 5年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報

事務事業名	128 市民税証明事務									
予算科目	01-020202-12 市民税賦課に要する経費					担当部課	財務部市民税課			
市長公約						係名	全係			
戦略プラン						新規・継続	継続			
						事業分類	自治事務（任意）			
						事業体制	職員のみ			
個別計画						事業期間	毎年度			
根拠法令等	地方自治法					SDGs	17パートナーシップで目標を達成しよう			

事業の概要

対象	市民、法人
目的	市民のニーズ、生活の利便に資する
概要 (取組内容)	個人及び市区町村等の行政関係機関より依頼のあった個人市民税に関する証明（課税証明書、非課税証明書等）について、市民税課の窓口若しくは郵送で交付を行う。 軽自動車税及び法人市民税に関する証明についても、請求の都度同様に交付を行う。

コストの推移

項目			令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
事業費	予算額	(千円)	20	20	24	24	24
	決算額	(千円)	3	6	0	0	0
	内訳	一般財源	(千円)	3	6	0	0
		国庫、県支出金、地方債	(千円)	0	0	0	0
		その他	(千円)	0	0	0	0
人件費	人件費計	(千円)	4,100	4,086	4,144	4,144	4,144
	内訳	正職員従事割合	(人)	0.60	0.60	0.60	0.60
		正職員時間外勤務	(時間)	0.00	0.00	0.00	0.00
		会計年度任用職員有無	(一)	有	有	有	有

市民参加の取組状況

共有、理解	ホームページでの情報発信
企画・立案、計画	特になし
実行	特になし
評価、検証	特になし

指標の推移

1	指標名	諸証明書交付件数 (件)					活動結果指標
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	13,755.0	13,310.0	9,499.0	12,252.0	8,542.0	0.0
	指標の概要	市民税課窓口における個人、法人又は地方公共団体等関係機関への諸証明書交付件数					

2	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
3	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
4	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
5	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						

事業の成果と課題

前年度の課題への対応		特になし
成果		窓口や郵送による個人及び法人、行政機関等からの証明交付申請に対して、正確かつ適正に遅滞なく証明書を交付し、市民サービスの向上に寄与した。
課題	業務	システム標準化に向け、レイアウトの変更を行う必要がある。
	組織、予算等	特になし
改善目標		特になし

評価

市民ニーズ	4	十分に高く、今後も変わらずにあると見込まれる。
進捗状況	4	年度当初の計画通りに事業を実施することができた。
市の関与	5	市が直接担うべき事業である。
優先度	3	市民ニーズや市民生活への影響等を鑑みて、継続して実施する必要がある。

方向性

方向性	継続
理由	